

# 4 社会保障・働き方 2040年を展望した改革案——厚労省

60

厚生労働省の「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」（本部長＝根本匠厚労相）は5月29日、高齢化がピークを迎える2040年を見据えた社会保障と働き方の改革案を取りまとめた。

2040年には、団塊ジュニア世代が高齢者になり、高齢者の人口がピークを迎える一方、社会保障の担い手となる現役世代の急減が進むことが予測される。昨年10月に設置された改革本部では、今後、国民誰もがより長く、元気に活躍できるよう、①多様な就労・社会参加の環境整備、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革——などについて、部局横断的な体制で議論を重ねてきた。

改革案には、就職氷河期世代への就労支援、健康寿命の75歳以上への延伸、医療・福祉サービス提供量の5%以上改善などが盛り込まれた。厚労省は、政府が6月にまとめる骨太の方針や来年度予算の概算要求に、改革案を反映させる方針だ。

## 就職氷河期世代の就労促進を

就職氷河期世代（35～44歳）の就業状況は、2006年以降のフリーター・ニートを対象とした再チャレンジ施策や、経済環境の変化などにより、10年前と比べると、フリーターは約36万人の減少となり、無業者は概ね横ばいとなる。一方、引き続き、不安定な就労、無業の状態にある人も一定数いる。

こうした状況を踏まえ、政府は就職氷河期世代の活躍の場を広げるため、3年間の集中プログラムを夏までに取

りまとめる。厚労省は、今回の改革案に「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」を盛り込み、就労促進の後押しをする。

具体的な施策としては、①民間事業者のノウハウを活用した不安定就労者の就職支援、②業界団体と連携し、短期で取得でき、安定就職に有効な資格の習得支援、③就職氷河期世代に特化した求人開拓とマッチング、④ハローワークに専門窓口を設置して、担当者によるチーム支援、⑤地域若者サポートステーションの取り組みの強化——などが並ぶ。

## 健康寿命は男女とも75歳以上を目標

2040年を見据え、多様な就労・社会参加ができる環境整備を進めるには、健康寿命の延伸を図ることが求められる。健康寿命は現在、着実に延伸しているが、今後、さらなる延伸を図るため、健康無関心層へのアプローチを強化するとともに、地域・保険者間の格差解消を図り、①次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣の形成、②疾病予防・重症化予防、③介護予防・フレイル（前要介護状態）対策・認知症予防——を柱に取り組みを進める。これにより、2040年までに、健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上を目標とする。

取り組むべき施策として、望ましい方向に誘導するナッジ理論等を活用した健診・検診受診勧奨、医学的管理と運動プログラムの一体的提供、「共生」「予防」を柱とした認知症施策などを挙げる。

## 医療・福祉サービス提供量の5%以上改善

医療・福祉サービス改革は、①ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス（レセプト等を分析して行う保健事業）改革、②タスクシフティング（医行為の一部を他職種に委譲）、シニア人材の活用推進、③組織マネジメント改革、④経営の大規模化・協働化——を軸に、生産性の向上に取り組む。これにより、2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供量を5%以上改善することを目指す。

主要な施策として、2040年に向けたロボット・AI等の研究開発、オンラインでの服薬指導を含めた医療の充実、チーム医療を促進するための人材育成などを掲げている。

## 農業、金融、住宅、健康な食事、創薬にもウイングを

2040年を見据えた社会保障改革を進めるには、これまでの枠組みにとらわれず、様々な分野から視点を取り込むことが重要となる。改革案では、医療、介護、福祉、年金だけでなく、農業、金融、住宅、健康な食事、創薬にもウイングを拡げ、関連政策との連携で新たな展開を図ることを盛り込んだ。

具体的な施策として、高齢者や困窮者、ひきこもり等に対する農作業を通じた就労・社会参加支援、早めの住まいの改修促進、咀嚼機能が低下した人向けの食品の製造・流通拡大の支援、などが並ぶ。

（調査部）